

非営利法人研究学会誌 VOL.7 2005年8月 抜刷

アソシエーションの中の官僚制

—厚生労働省所管の社団法人における職員数の規定因—

西村友幸
(釧路公立大学)

公益法人研究学会

アソシエーションの中の官僚制

—厚生労働省所管の社団法人における職員数の規定因—

西村 友幸 釧路公立大学教授

キーワード：アソシエーション 官僚制 ライフ・サイクル 官庁との関係 ドメイン

要 旨

本研究の目的は、アソシエーションの中で官僚制を生成させる要因を解明することにある。このために、我が国の厚生労働省所管社団法人における事務職員の人数を規定している要因を実証的に析出した。まず、先行関連研究の検討に基づき、アソシエーションにおける事務職員の人数の規定因に関する4つの仮説を導出した。次に、仮説検証のためのデータと変数を定義するとともに、180の社団法人のデータの重回帰分析を試みた。分析の結果、提示された4つの仮説は概ね支持され、①規模、②年齢、③官庁との関係、④サービス領域の4つが事務職員の人数を規定していた。さらに多数の事務職員を採用している9つの社団法人は、媒介型ではなく集約型のテクノロジーを採用していることも明らかにされた。最後に、本研究の意義ならびに今後の課題について言及した。

-
- I 研究の目的
 - II 仮説の提示
 - III 分析方法
 - IV 分析結果
 - V 結 び

アソシエーションの中の官僚制

厚生労働省所管の社団法人における職員数の規定因一

I 研究の目的

本研究は、アソシエーションの中で官僚制を生成させる要因の解明を目的としている。この目的を達成するために、我が国の厚生労働省所管の社団法人における事務職員の人数を規定している要因を実証的に析出した。

マックス・ウェーバーに端を発する官僚制の研究は、組織理論の中で長い伝統を有している。しかし官僚制が、もう1つの組織類型であるアソシエーションとの関連で考察されることは、ほとんどなかった。例外的な研究として、田尾の一連の研究（田尾 [1999] [2004]、Tao [2003]）が挙げられる。彼によれば、元来、アソシエーションとして発足した非営利ボランティア組織は、成熟の域に達すると事務局体制（bureaucracy：官僚制）を採用するようになる。

アソシエーションの中で官僚制を生成させる要因を解明するために、次の3つの点に注意する必要がある。

第一に、先行研究（例えば、Pugh *et al.* [1969]）とは異なり、本研究では官僚制を組織構造変数（集権化や公式化等）としてではなく、事務局職員による職務遂行の仕組みとして把握する。こうした把握は、官僚制をアソシエーションとの関連で検討する本研究の性格に由来している。アソシエーションは、構成員の加入およびその中での構成員の活動が、基本的に、彼らの自由意思に基づいている組織類型である（沢田 [1997]）。このようにアソシエーションを定義した場合、官僚制は、構成員が「加入」するのではなく「雇用」される組織類型として理解される。官僚制の重要な特性の1つは、有給職員が業務を処理することにある（ウェーバー、世良訳 [1960]）。ウェーバーによれば、往時においては、これとは反対に、組織の構成員が業務を「兼職的に」処理するのが常態であった。

第二に、本研究では、官僚制が文字どおり事務局体制と捉えられているために、アソシエーションの理事会は官僚制の構成要素とは見做されない。先行研究の中には、理事会の形成をアソシエーションの官僚制化の進展の証であるとする見解も存在する（例えば、田尾 [1999] [2004]）。一方、本研究はParsons [1964] に倣い、リーダーシップ職能を果

す理事が、構成員によって選挙されるのであれば、理事はアソシエーションの特性を損ねるものではないと考える。本研究では、リーダーシップ職能ではなく事務的 (clerical) 職能こそが官僚制に相当する。

第三に、本研究で官僚制がアソシエーションと対比されるとき、官僚制は悪でアソシエーションは善であるという二元論的思考はとらない (沢田 [1997])。本研究でアソシエーションと官僚制という言葉を使用するのは、概念上は相互に排他的なこれら2つの組織類型が、現実には一定の条件下で併存することを強調したいからである。しかし現時点では、アソシエーションの中に官僚制を生成させる条件は未解明である。本研究はこの未解明の条件を解明することを目的としている。

本稿の構成は、以下のとおりである。II節では、田尾 [1999] [2004] の非営利ボランティア組織の発展モデルをはじめとする先行関連研究の検討に基づき、アソシエーションの中の事務職員の数の規定因に関する4つの仮説を導出する。III節では、これらの仮説を検証する方法を説明する。わが国の厚生労働省所管の社団法人が標本として用いられ、4つの仮説に関連した諸変数が特定されることとなる。IV節では、分析の結果を示すとともに、4つの仮説に含まれていなかった発見を命題の形で提示する。最後のV節では、本研究の意義と今後の課題について言及する。

II 仮説の提示

アソシエーションから官僚制への移行を説く田尾 [1999] [2004] の非営利ボランティア組織の発展モデルは、ライフ・サイクル理論に基づいて構築されている。ライフ・サイクル理論は、組織に生じる変化が発展段階ごとに特色ある予測可能なパターンに従うことを示唆している (Quinn and Cameron [1983])。

ライフ・サイクル理論が示唆するように、時間は組織の変化に影響を及ぼす重要な次元である。しかし、時間のみが組織構造を規定するわけではない (Greiner [1972])。ライフ・サイクルの思考は、陰に陽に、組織が時間の経過とともに大規模化することを想定している。田尾 [2004] によれば、非営利ボランティア組織の規模の拡大は、活動が首尾よく運んだ結果である反面、非営利ボランティア組織に職員の配置を含む官僚制の採用を強いることになる。以上の検討をもとに、仮説①が提示された。

《仮説①》 社団法人の規模が大きいほど、職員数は増大する。

この仮説①は、職種団体の構成員 (会員) 数と職員数の間の関係を調査したCampbell and Akers [1970] によって提示され、彼らの調査結果によって支持されている。しかし彼ら

の研究は、上述した重要な次元である時間の効果を測定していない。Stern [1979] による全米大学体育協会（NCAA）の事例研究は、事務局長制度の採用が規模の成長の一次関数ではなく、紆余曲折の末の決定であったことを明らかにしている。少数の事例研究ではなく大量標本に基づく本研究では、時間の効果を考慮した仮説②が提示された。

《仮説②》 社団法人の年齢が高いほど、職員数は増大する。

官僚制に関する議論は、DiMaggio and Powell [1983] 以降、新たな局面を迎えた。彼らは、20世紀後半に生じている多数の組織の官僚制化やその他の同質化が、経済的な効率ではなく社会的な正当性を追求した結果であることを強調し、こうした過程を制度的同型化と呼んだ。制度的同型化の1つである強制的同型化は、当該組織が依存している他組織によって行使される公式・非公式の圧力によって生じる。社団法人にとって、環境の中の最も重要な要素は官庁である。官庁との緊密な連携は、社団法人に形式的であれ相応の体制の確立を要請するであろう。そこで次の仮説③が提示された。

《仮説③》 社団法人が官庁と強い関係を持つほど、職員数は増大する。

制度的同型化の論理は、組織研究に新たな地平を切り開いた。しかし、制度的同型化の論理は、過度に環境決定論に傾斜しており、「戦略的選択」(Child [1972]) の視点を加える必要がある。社団法人が、個体の上位にある集合レベルの戦略 (Astley and Fombrun [1983]) を推進するための組織であることを考慮すれば、主意主義の視点は一層重要となる。一般に、戦略策定の出発点はドメイン (領域) の定義、すなわち「何を行い、何を行わないのか」についての決定である。多くの組織理論が示すように、構造は選択された戦略に従う傾向がある。これらの見解を総合し、次の仮説④が導出された。

《仮説④》 社団法人がサービス領域を拡大するほど、職員数は増大する。

III 分析方法

調査データとして、国政情報センター発行の『厚生行政関係公益法人要覧 平成16年版』(以下『要覧』と略記) が用いられた。データは、平成15年10月1日現在の公益法人の実情を反映している。この『要覧』には、厚生労働省の外局である社会保険庁が所管する4法人を含む189の社団法人が収録されている。

上記の仮説①～④を検証するために採択された変数と『要覧』に記載されたデータとの対応関係は、次のとおりである。

仮説①の規模の測定には、理事の数、個人正会員数、団体正会員数、個人賛助会員数、団体賛助会員数、総収入額 (平成14年度の決算報告に基づく) の6種類の変数を用いた。

仮説②の年齢は、設立年月日を基準として、平成15年10月1日の時点で経過した年月を測定した。1ヶ月未満の端数は四捨五入して処理した。例えば、平成7年7月7日に設立された社団法人は、8年3ヶ月経過しているため、その年齢は8.25歳である。

仮説③の官庁との関係の測定には次の4変数が用いられた。まず『要覧』のデータより、共管省庁の有無、特定公益増進法人の資格の有無、助成の有無、の3点を確認し、それぞれダミー変数（有=1、無=0）として処理した。さらに、官庁との関係に関する重要な要素として、行政委託型法人か否かを『公益法人白書』（平成16年版）によって確認のうえ、ダミー変数として処理した。

仮説④のサービス領域の測定に際しては、『要覧』に記載されている各社団法人の事業を用いた。事業の名目数が多いほど、サービス領域が多岐にわたっていると捉えた。ただし、「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」は考慮しなかった。

本研究では、以上の12変数を説明変数、『要覧』に記載された職員数を目的変数とする重回帰分析を試みた。

IV 分析結果

1 標本の絞込み

189法人の職員の合計は32,655人であった。したがって、1法人当たり平均は172.78人であった。ただし、職員数の中央値は4人、最頻値は2人（34法人）であった。こうした結果は、特定の社団法人が極端に多くの職員を抱えていることから生じていた。その最たるものが全国社会保険協会連合会であり、職員が実に22,633人もいた。

189法人すべてを標本として重回帰分析を行うと、総収入額が職員数をほぼ規定する結果となった。本研究では、この結果を採択せず、標本を絞込んだうえで再分析することにした。その理由は以下の2点である。

第一に、189法人を対象とした分析では、観測値すなわち実際には5人の職員を抱えている社団法人が、理論上はマイナス700人の職員を抱えている計算になるという問題が発生した。理論値は、観測値と極端に乖離しているばかりか、非現実的でもあった。

第二に、189法人を標本とした場合、適合度の問題が生じた。『公益法人白書』（平成16年版）によれば、国所管（地方支部局所管の分も含む）の社団法人は、平成15年10月1日現在3,805法人あり、職員数の分布は表1に示すとおりである。これを母集団と見做せば、各職員数カテゴリーの構成比×標本数（189）により期待度数が求められる。100人以上の職員を抱えた社団法人は、期待度数のうえでは4法人であるが、本研究の標本189法人の

中には11法人存在している。189法人の標本は、母集団から見ると歪んだ集団であると判断される ($\chi^2=15.81$)。

以上の2つの理由に基づき、多数の職員を抱える9法人を除外し、標本を180法人に絞込んだ。なお、100人以上の職員を有する社団法人で残したものは、日本医師会と日本看護協会の2法人である。以上説明した手続により、適合度の問題はかなりの程度解消された ($\chi^2=4.61$)。

表1 母集団と標本間の職員数の比較

職員数	0人	1人	2～9人	10～49人	50～99人	100人～	計
国所管社団法人	3.1%	12.2	61.4	19.6	1.8	2.0	100.0
	118社	463	2,335	746	68	75	3,805
期待度数	6社	23	116	37	3	4	189
標本	6社	14	118	37	3	11	189

$\chi^2=15.81$ (自由度=5, $p<.01$)

出所：国所管社団法人に関しては、『公益法人白書』(平成16年版)、50頁による。

2 絞込みから得られた知見

上記の標本の絞込みを試みることににより、次のような知見を得ることができた。

ウェーバー(世良訳 [1960])によれば、官僚制化の契機としては、事務の量的拡大よりも質的变化のほうが一層重要である。本研究の仮説④(「社団法人がサービス領域を拡大するほど、職員数は増大する」)は前者の量的拡大に関連しており、後者の質的变化を考慮するものではない。

本研究の過程で標本から除外された、多数の職員を擁する9法人は、病院や診療所等の施設を運営したり、特定の対象を検査したりするなど、タスク(課業)を直接的かつ継続的に処理する点で共通している。「集約型」と呼ばれるこのテクノロジーは、対人的・対物的な変化をもたらすために様々な専門的技法を寄せ集めたものである(Thompson [1967])。他方、標本として残した180法人のタスク(課業)は、もっぱら知識の普及、連絡・相談、標準の設定等に限定されている。したがって、これらのタスク(課業)は、Thompson が命名するところの「媒介型」テクノロジーに該当する。

以上の検討結果より、次の命題が提示された。

《命題》 媒介型テクノロジーではなく、集約型テクノロジーが採用されるアソシエーションの中では、官僚制が広範に生成される。

3 再分析の結果

180法人を最終的な標本とした再分析の結果は、表2および表3に示すとおりである。

表2 変数間の相関

変数	平均	S.D.	1	2	3	4
1. 職員の数	9.01	17.94				
2. 理事の数	23.29	12.70	.21**			
3. 個人正会員数	8,869.64	44,769.03	.68***	.09		
4. 団体正会員数	116.81	357.58	-.03	.09	-.06	
5. 個人賛助会員数	1,196.34	9,735.65	.01	.04	-.02	-.04
6. 団体賛助会員数	23.54	56.39	.10	.25***	.03	-.04
7. 総収入額(十億円)	2.00	14.43	.34***	-.03	.04	-.01
8. 年齢	31.52	15.13	.25***	.07	.18*	-.05
9. 共管省庁	.08	.27	-.02	.01	-.06	-.01
10. 特定公益増進法人	.03	.16	.00	.13	-.03	.04
11. 助成	.05	.22	.17*	.18*	.28***	-.01
12. 行政委託型法人	.07	.26	.34***	.15	.21**	.06
13. 事業の数	5.68	2.34	.34***	.29***	.20**	.07

	5	6	7	8	9	10	11	12	13
5.									
6.	.01								
7.	-.01	-.03							
8.	-.06	-.05	.06						
9.	-.00	-.02	-.04	-.04					
10.	-.02	-.06	-.02	.01	-.05				
11.	-.03	-.02	-.01	.05	-.07	.58***			
12.	-.03	.01	.23**	.15*	.16*	-.05	.03		
13.	-.03	.31***	-.10	.11	.04	.02	.05	.11	

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表2は変数間の相関を示している。事務職員に焦点を合わせた本研究では、理事は分析対象とはなっていない。しかし、理事の数が団体賛助会員数と正の相関(.25)を有していることは注目に値する。この正の相関関係は、正会員でも個人会員でもない利害関係者が、理事の構成に対して影響を及ぼすことを示唆しているからである。

表3は、職員数を目的変数とする重回帰分析の結果である。この重回帰分析の結果に基づき、II節で提示された仮説①～④の検証を試みる。

仮説①の規模に関する変数のうち、個人正会員数(β 係数=.60)と総収入額(β 係数=.31)の2つは、いずれも職員数の重要な説明変数になっている。既存研究が規模を測定する場合に、もっぱら前者の員数を採用してきた。しかし、社団法人が支払能力の限度を超えて

職員を雇用することは不可能である。社団法人のすべての利害関係者は、この当然のことを再認識する必要がある。

仮説②に関する年齢 (β 係数 = .08) は、職員数の説明力の点では上記の個人正会員数や総収入額に劣っているものの、職員数の有意な説明変数になっている。この結果は、アソシエーションの中で官僚制が生成されるうえで、時間の影響は無視できないことを示唆している。

仮説③の官庁との関係に関する諸要因の中では、行政委託型法人 (β 係数 = .10) のみが職員数の有意な説明変数になっている。この仮説③は、制度的同型化の議論 (DiMaggio and Powell [1983]) に基づき提示された。しかし、分析結果は、社団法人が環境圧力に対応して職員を採用しているわけではないことを示唆している。すなわち、職員は、委託された事務を処理しなければならないという社団法人の実際上の要請から採用されていると考えられる。

仮説④のサービス領域を示す事業の数 (β 係数 = .20) は、職員数の重要な説明変数になっている。社団法人自体の戦略的選択 (Child [1972]) に基づくサービス領域の拡大が職員数に強い影響を及ぼしているという分析結果は、制度的同型化の論理の根底にある環境決定論の再考を促す意味で、非常に興味深い。

表3 重回帰分析の結果

説明変数	β 係数
理事の数	.10†
個人正会員数	.60***
団体正会員数	-.01
個人賛助会員数	.03
団体賛助会員数	.01
総収入額	.31***
年齢	.08†
共管省庁	.00
特定公益増進法人	.05
助成	-.06
行政委託型法人	.10†
事業の数	.20***
自由度調整済決定係数 = .62	
$F = 25.5***$	
$N = 180$	
† $p < .10$, *** $p < .001$	

以上のように、①規模、②年齢、③官庁との関係、④サービス領域に関する分析結果は、

仮説①～④を概ね支持している。

V 結 び

本研究は、アソシエーションの中で官僚制を生成させる要因の解明を目的としていた。この目的を達成するために、まず、関連する先行研究の検討に基づき4つの仮説を提示した。次に、厚生労働省所管の社団法人のデータを利用してこれら仮説の検証を試みた。分析の結果、4つの仮説は概ね支持された。

すなわち、①規模、②年齢、③官庁との関係、④サービス領域の4つの要因が、社団法人の職員数に有意な影響を及ぼしていることが確かめられた。さらに、当初想定された4つの規定因のうち、①規模や④サービス領域が、②年齢や③官庁との関係に比して、職員数により大きな影響を及ぼしていることを明らかにした。また、媒介型テクノロジーではなく、集約型テクノロジーが採用されるアソシエーションの中では、官僚制が広範に生成されることも明らかにした。

アソシエーションの中で官僚制を生成させる要因を解明するという問題は、社団法人のみならず、他の非営利ボランティア組織においても解明される必要がある。考察の対象となる非営利ボランティア組織に関するデータが長期にわたって蓄積されている場合には、さらに興味深い研究成果が期待できる。経時的な分析は、組織の成長や変化を理解するためのより優れた証拠を提供するからである (Kimberly [1976])。

最後に、本研究の3つの今後の課題について述べる。

第一に、本研究では、データ不足のために、官庁と社団法人との関係における人的側面を考慮することができなかった。官庁との人的繋がり強さは、例えば、事務局責任者の前職に関する情報が入手されれば分析可能である (林・入山 [1997])。

第二に、本研究は、社団法人のドメイン (領域) を構成する重要な次元の1つを分析していないことである。Thompson [1967] によれば、組織のドメインは、(1)含まれるテクノロジー、(2)提供されるサービス、(3)サービスを提供される人々、の三次元で定義される。本研究では、このうち(1)のテクノロジーに関する分析結果を命題として提示した。(2)のサービスに関しては、仮説④が提示され、分析の結果、仮説④が支持された。しかし、(3)のサービスを提供される人々に関しては、全く分析していない。サービスの主たる受益者が会員に限定される場合と、不特定多数の者の場合とでは、事務局の体制に大きな違いが生じるかもしれない。サービスの受益者の範囲は、採用されるテクノロジー (媒介型か、集約型か) と密接に関連している可能性が高い。非営利ボランティア組織におけるドメイン

に関する議論は極めて重要であり、今後、詳細な分析が必要である。

第三に、本研究はアソシエーションの会員と職員の間に分業や協働、そして、それらに付随するかもしれないコンフリクトといった問題に言及していない。アソシエーションの中の官僚制に関する議論の延長線上には、こうした問題が横たわっている。今後、これらの点について理解を深める必要がある。

付記：本研究は科学研究費補助金（課題番号14597005）の助成を受けた研究成果の一部である。

[注]

- (1) アソシエーションの中の官僚制という問題は、若干異なった角度からも定式化しうる。西村 [2004b] は、非営利ボランティア組織を、構成員が本務に従事しながら非常勤（パートタイム）で協働するところの「自律協働体系」として概念化している。この概念は、現実から抽象された1つの理念型である。一方、現実の非営利ボランティア組織には多くの専従の職員が働いている。理念型と現実の間の差異は、社会現象をよりよく理解するための理論開発の重要な源泉である（野中 [1974]）。
- (2) Campbell and Akers [1970] は、アソシエーションの中の官僚制の生成を解明するために調査を行ったわけではない。組織規模と管理者数（もしくは職員数）の間の関係についての研究は、数多く存在する。しかし、分析結果は首尾一貫していない（詳細は野中他 [1978] を参照）。Campbell and Akersは、分析結果が一貫性を欠いている理由として、標本に含まれる組織の雑多性を指摘した。そこで彼らは、標本を全国レベルの職種団体に絞込んだうえで、構成員（会員）数と職員数の間の関係を調査した。
- (3) 構造変化をめぐる同様の紆余曲折が、阿部他 [2004] による我が国NPO法人の事例研究でも報告されている。
- (4) ドメインの定義に関しては、例えば、西村 [2004a]。
- (5) 189法人が厚生労働省所管の社団法人の全体というわけではない。『公益法人白書』（平成16年版）によれば、同省所管の社団法人は、平成15年10月1日現在で295法人ある（地方支部局所管の325法人を除く）。
- (6) 林・入山 [1997] は、この種のタスクを「実業的事業」と呼び、それが大規模な公益法人によって実施される傾向にあることを明らかにしている。

[参考文献]

- 阿部欣司・西村友幸・小磯修二 [2004] 『自然環境NPO法人の役割と可能性に関する研究——釧路地域を事例に』、釧路公立大学地域経済研究センター。
- Astley, W. G., and C. J. Fombrun [1983], "Collective Strategy: Social Ecology of Organizational Environments," *Academy of Management Review*, 8(4), pp. 576-587.
- Campbell, F. L., and R. L. Akers [1970], "Organizational Size, Complexity, and the Administrative Component in Occupational Associations," *The Sociological Quarterly*, 11 (4), pp. 435-451.
- Child, J. [1972], "Organizational Structure, Environment, and Performance: The Role of Strategic Choice," *Sociology*, 6 (1), pp. 1-22.
- DiMaggio, P. J., and W. W. Powell [1983], "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields," *American Sociological Review*, 48 (2), pp. 147-160.
- Greiner, L. [1972], "Evolution and Revolution as Organizations Grow," *Harvard Business Review*, 50 (4), pp. 37-46. (藤田昭雄訳「企業成長の“フシ”をどう乗り切るか」、『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』、1～2月号、69-78頁、1978年)。
- 林知己夫・入山映 [1997] 『公益法人の実像——統計から見た財団・社団』、ダイヤモンド社。
- Kimberly, J. R. [1976], "Issues in the Design of Organizational Research," *Sociological Methods and Research*, 4 (3), pp. 321-347.
- 西村友幸 [2004a] 「経営戦略の共通基盤 ドメインの定義」、寺本義也・岩崎尚人編『経営戦略論』、学文社、45-76頁。
- [2004b] 「自律協働体系としてのボランティア組織」、『公益法人研究学会誌』、VOL.6、47-58頁。
- 野中郁次郎 [1974] 『組織と市場—組織の環境適合理論』、千倉書房。
- 野中郁次郎・加護野忠男・小松陽一・奥村昭博・坂下昭宣 [1978] 『組織現象の理論と測定』、千倉書房。
- Parsons, T. [1964], "Evolutionary Universals in Society," *American Sociological Review*, 29 (3), pp. 339-357.
- Pugh, D. S., D. J. Hickson, and C. R. Hinings [1969], "An Empirical Taxonomy of Structures of Work Organizations," *Administrative Science Quarterly*, 14 (1),

pp. 115-126.

Quinn, R. E., and K. Cameron [1983], "Organizational Life Cycles and Shifting Criteria of Effectiveness: Some Preliminary Evidence," *Management Science*, 29 (1), pp. 33-51.

沢田善太郎 [1997] 『組織の社会学—官僚制・アソシエーション・合議制』、ミネルヴァ書房。

Stern, R. N. [1979], "The Development of an Interorganizational Control Network: The Case of Intercollegiate Athletics," *Administrative Science Quarterly*, 24 (2), pp. 242-266.

田尾雅夫 [1999] 『ボランティア組織の経営管理』、有斐閣。

[2004] 『実践NPOマネジメント』、ミネルヴァ書房。

Tao, M. [2003], "Organizing of Grassroots Associations: The Case of Japan," *The Kyoto University Economic Review*, 72 (1/2), pp. 23-34.

Thompson, J. D. [1967], *Organization in Action*, New York: McGraw Hill. (高宮晋監訳『オーガニゼーション・イン・アクション』、同文館出版、1987年)。

ウェーバー, M. 著、世良晃志郎訳 [1960] 『支配の社会学 I』、創文社。

(論稿提出：平成16年11月14日 加筆修正：平成17年4月7日)